

特許協力条約

PCT

REC'D 28 OCT 2005

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

WIPO

PCT

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)
[PCT 36 条及び PCT 規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 YCT-937	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/007496	国際出願日 (日.月.年) 31.05.2004	優先日 (日.月.年) 30.05.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ G02B23/00 (2006.01), H04N7/173 (2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社ビグセン		

- この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☐ 附属書類は全部で ページである。
 - ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
 - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 04.11.2004	国際予備審査報告を作成した日 14.10.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 森口 良子	2 V	9 1 2 5
電話番号 03-3581-1101 内線 3271			

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT 19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-42	有
	請求の範囲		無
進歩性(IS)	請求の範囲	1-4, 7-12, 18, 19, 23-42	有
	請求の範囲	5, 6, 13-17, 20-22	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-42	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: J P 2002-48982 A(ソニー株式会社)

2002.02.15, 全文、全図(ファミリーなし)

文献2: J P 4-106513 A(株式会社ワーククリエイトシステムズ)

1992.04.08, 全文、全図(ファミリーなし)

文献3: J P 2002-152809 A(株式会社イーウィズユー)

2002.05.24, 全文、全図(ファミリーなし)

文献4: J P 2003-15673 A(株式会社第一興商)

2003.01.17, 全文、全図(ファミリーなし)

請求の範囲第5、6項に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献2より進歩性を有さない。

文献1には、天体望遠鏡を2つの軸のまわりに回転制御することにより目標天体を導入させるナビゲーション装置を有し、ナビゲーション装置は測位ブロックを備え、測位ブロックのデータに基づいて天体望遠鏡をコントロールする天体データ提供システム、天体観測システム、デバイス、天体観測機器の制御方法が記載されている。

一方文献2には、赤経・赤緯データ入力し、入力されたデータに応じて天体望遠鏡を駆動し、かつデータに該当する視野全体の星図をディスプレイに表示する天体導入システムが記載されている。

したがって当業者であれば文献1及び文献2を組み合わせることで本願請求の範囲第5、6項に係る発明を導くことは容易である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲第13-16項に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献3より進歩性を有さない。

文献1には、上記に加え、ナビゲーション装置は携帯端末を介し、ネットワーク接続が可能であり、かつブラウザのプログラムを有することが記載されている。

一方文献3には、複数の入力操作端末、表示端末が含まれる端末装置が電気通信手段を介して情報の相互伝達を行う一般的な技術が記載されている。

したがって当業者であれば文献1に記載の発明に文献3に記載の発明を組み合わせ、請求の範囲13-16項に記載の発明を導くことは容易である。

請求の範囲第17、20-22項に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献4より進歩性を有しない。

文献4には、複数の端末装置(客室多用途端末)と、複数の端末装置の制御権を有する1台の端末装置(店舗コンピュータ)とが電気通信手段を介して相互接続されている一般的な技術が記載されている。

したがって当業者であれば文献1に記載の発明に文献4に記載の発明を組み合わせ、請求の範囲17、20-22項に記載の発明を導くことは容易である。

請求の範囲第1-4、7-12、18、19、23-42項に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されていない。また当業者にとって自明なものでもない。